

経済マンスリー

[アジア]

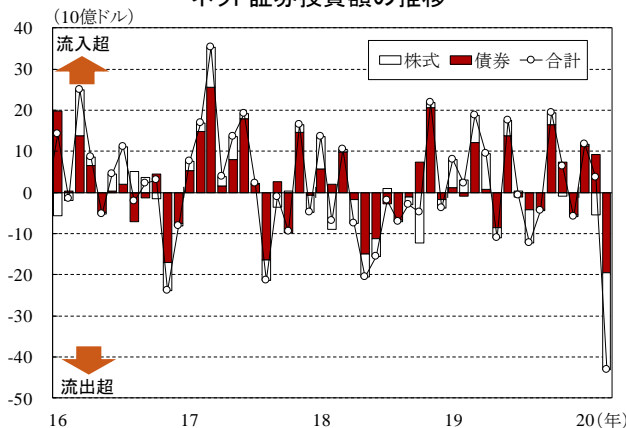
感染症影響が一段と悪化した場合の更なる資金流出・通貨下落リスクに注意

中国を除くアジア地域では、3月に入ってから新型コロナウイルス感染者数が急増しており、感染拡大抑止のための公衆衛生措置の厳格化が進んでいる。これは経済活動の大幅縮小を招くため、1-3月期の成長率が減速またはマイナス転化する国が続出している。例えば、感染拡大を巧く押さえ込んでいる韓国でも、4月下旬発表の1-3月期の実質GDP成長率は前年比+1.3%と2009年7-9月期以来の低い伸びとなり、感染抑制措置の代償は大きかったとみられる。4月以降も各国は外出禁止等の一層の措置厳格化（罰則付加等）や継続を決めており、4-6月期も域内の経済活動の大きな縮小は不可避であろう。

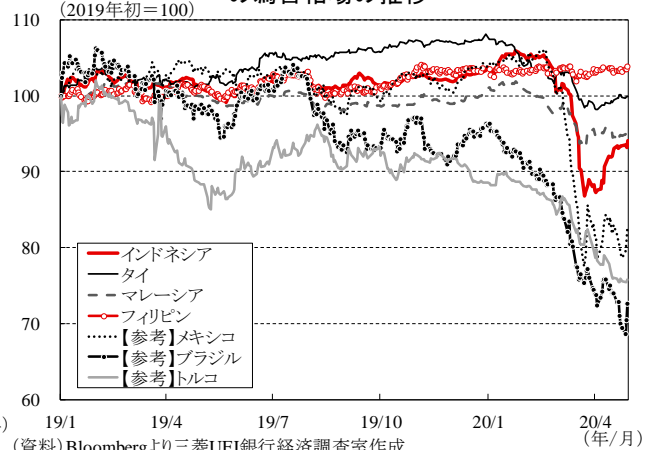
こうした実体経済への逆風に加え、新興国ならではの問題である資金流出や通貨下落も悩みの種となっている。3月のアジア新興国（除く中国）へのネット証券投資額は431億ドルの流出超と、取得可能な2010年以降で最大の流出超額となっている（第1図）。為替相場については、経済のファンダメンタルズや各種規制等を踏まえた通貨取引の自由度の違い等により、現状ではメキシコ、ブラジル、トルコといった他地域の新興国通貨と比べれば下落幅は限られているものの、アジア地域での感染が拡大し始めた3月頃から総じて下落傾向にある（第2図）。

足元では主要先進国の経済対策等を手掛かりに金融市場で支配的だったリスクオフの流れに一旦の一服感がみられ、新興国通貨の下落も底打ち感が出ている。但し、アジア地域は医療インフラが先進国に比べ脆弱であるとみられ（人口1,000人当たりのPCR検査人数はイタリア21.7人、米国17.5人に対し、マレーシア4.8人、ベトナム2.7人、タイ0.9人、フィリピン0.8人、インドネシア0.3人）、国内での更なる感染拡大加速リスクやそもそも感染状況が把握できなくなる懸念を孕んでいる。感染者が比較的少ない状況でも前述の資金流出や通貨下落が起きているだけに、感染症影響深刻化の場合には景気の更なる悪化が意識され、大幅な資金流出等が再燃する可能性も否定できず、注視が必要だろう。

第1図：アジア新興国（除く中国）への
ネット証券投資額の推移



第2図：ASEAN主要国とメキシコ、ブラジル、トルコ
の為替相場の推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。